

「2025 年度 経営法友会研修講座」のご案内

＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

◆基礎知識総合講座

〔国際編〕 申込締切:5/26(月)

〔入門編〕 申込締切:6/23(月)

◆基礎強化講座

〔債権管理の基本と実務〕 申込締切:6/4(水)

〔組織再編〕 申込締切:6/11(水)

〔英文契約〕 申込締切:7/11(金)

〔独占禁止法〕 申込締切:7/24(木)

公開収録

第 2 講: 5 月 13 日 (火) 14 時 30 分～17 時

第 3 講: 5 月 21 日 (水) 10 時～12 時

第 4 講: 5 月 28 日 (水) 10 時～12 時

〔5 つの実務法令〕 申込締切:9/24(水)

2025年度 研修講座予定一覧

※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。

※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。

※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。

※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 対象：新任者（初心者）			基礎強化講座 対象：新任者～中堅							ゼミナール講座 対象：中堅以上		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
4月								【再】	【再】				
5月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)			債権管理 (全3回)	組織再編 (全3回)				
6月						独禁法 (全4回)	【再】						コンプライアンス・リスク マネジメント (全5回)
7月				5つの 実務法令 (全5回)			会社法 (全4回)						
8月													
9月													
10月	【再】										国内契約 (全5回)		
11月	入門編 (全4回)		国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)	【再】			組織再編 (全4回)				
12月						独禁法 (全4回)		債権管理 (全3回)					
1月				【再】			会社法 (全4回)			契約実務 (全4回)		英文契約 (全5回)	
2月				5つの 実務法令 (全5回)									
3月													

基礎知識総合講座：基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。

基礎強化講座：特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。

ゼミナール講座：グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

：収録配信…一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。

【再】：収録再配信…収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。

：会場開催…講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せは——
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局（公益社団法人商事法務研究会内）
E-mail: keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL 03-6262-6793

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔国際編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、**法務経験初心者から3年程度**までの方を対象とした全8講の講座です。国際取引に関与するにあたって必要となる基礎知識を幅広く身につけていただくことを目的としています。

WEB配信に加え、一部講義は公開収録を行い、会場で受講いただけます。各講においては、研修内容の確認として簡単な「受講確認テスト」を実施する予定です。

また、受講者交流会（任意参加）も開催予定です。詳細は別途ご案内いたします。

※ 一部講義は過去に開催した同講座の再配信を行います。

SUMMARY

対 象 者 法務経験初心者から3年程度までの方

公開収録 第1講 3/26（水）13時～、第4講 3/26（水）15時～、第8講 4/23（水）15時～

会 場 第1講・第4講 AP東京八重洲（東京都中央区京橋1-10-7 KPP八重洲ビル）

第8講 AP日本橋（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント6F）

配信期間 第1～4講：4/15（火）～5/30（金）

第5～8講：5/15（木）～6/30（月）

（各講1.5時間程度、計12時間程度）

募集期限 5/26（月）

受 講 料 1名につき22,000円（税込）

請 求 書 5月下旬にメールにて送付予定（支払期限：7/31（木））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方は、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたり、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※ 公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※ テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】経営法友会事務局

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp / TEL : 03-6262-6745

CONTENTS

第1講 何をどう知るべきか／グローバルリスク

公開収録：3/26（水）13時～

〔講師〕雨宮 慶 氏（島田法律事務所 弁護士）

何が求められるのか、何をどう知るべきか、国際取引に携わる法務担当者に必要な心構えを概説した上で、国際的な事業活動を行う際に留意しなければならない規制について、さまざまなリスクを幅広い観点から解説します。

第2講 国際取引・貿易実務の概要

〔講師〕山崎幸男 氏（日本機械輸出組合 部会・貿易業務グループ貿易業務相談・研修室 輸出管理アドバイザー）

国際取引の特徴および国際取引にかかわる法制度・条約・商取引ルール等を概説します。また、国際取引における資金決済、輸出入規制のポイントも解説します。

第3講 英文契約書の基礎知識

〔講師〕飯島 歩 氏（弁護士法人イノベンティア 代表社員・弁護士・弁理士・NY州弁護士）

英文契約書のレビュー・ドラフトにあたっての基礎知識および基本構造を整理した上、NDA（秘密保持契約書）をサンプルとして、具体的なチェックポイントを解説します。

第4講 売買契約・代理店契約

公開収録：3/26（水）15時～

〔講師〕神保えり 氏（三菱商事株式会社 法務部 法務第一チームリーダー 弁護士・NY州弁護士）

売買契約における構成内容および最低限理解しておきたい基本条項について解説するとともに、売買契約の応用形でもある代理店契約の構造、基本事項を解説します。

第5講 知的財産権の国際比較

〔講師〕三好 豊 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士・NY州弁護士）

国際的な知財取引において重要となる各国の知的財産権の概要のほか、知的財産権を活用する際の基本的な実務ポイントを解説します。

第6講 国際ライセンス契約

〔講師〕佐野雅則 氏（住友化学株式会社 法務部 課長）

国際ライセンス契約の目的・対象、留意すべき法規制等につき、実際の場面を踏まえて解説します。また、交渉において盛り込んでいくべき条項内容について検討します。

第7講 合併契約・M&A契約

〔講師〕酒井大輔 氏（北浜法律事務所 弁護士・NY州弁護士）

海外パートナー企業との合併事業の特徴、合併契約の基本事項を整理し、具体的な条項について解説するほか、M&A契約についても簡単に概説します。

第8講 国際紛争解決

公開収録：4/23（水）15時～

〔講師〕高山知一郎 氏（三菱電機株式会社 法務・知的財産渉外部 次長・NY州弁護士）

国際紛争の基礎として、国内紛争との相違点、紛争の要因・端緒、法務担当者の役割、解決手段（裁判、仲裁、調停）の選択肢とそれぞれの特徴について解説します。

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔入門編〕

WELCOME

本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何ををするところか、担当者は何ををするのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

SUMMARY

対 象 者 新たに法務部門に配属された方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講・第2講：4月10日（木）10時～12時

第3講・第4講：4月15日（火）10時～12時

会 場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 4月17日（木）～6月30日（月）（各講30分～1時間程度、計3時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 6月23日（月）

受講料 1名につき22,000円（税込）

請 求 書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年7月末）

5月以降のお申込み 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年9月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講 法務を知る

- ・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか
- ・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

第2講 法務の知識

- ・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か
- ・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

第3講 法務のアドバイス

- ・法務担当者として、法務部門として実行すべき点
- ・法務のネットワークとコミュニケーション

第4講 まとめ

- ・よくある質問も含めた講義のまとめ
- ・本講座を踏まえたスキルチェック

講師 弁護士 藤本 知哉氏 略歴

1999年3月	京都大学法学部卒業
2000年10月	最高裁判所司法研修所修了(53期)・弁護士登録(第一東京弁護士会) TMI 総合法律事務所
2001年9月	森総合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)
2005年9月	University of Southern California Gould School of Law (LL.M.)
2006年7月	Alschuler Grossman Stein & Kahan LLP (Media & Entertainment dep.)
2007年9月	森総合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)復帰
2012年2月	The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer
2013年1月	Broadcast Satellite Disney 株式会社 取締役
2018年2月	潮見坂総合法律事務所
2019年3月	株式会社すららネット 社外取締役(現任)
2020年5月	一部上場企業法務部長(兼任、2023年5月まで)
5月	株式会社とくし丸監査役(現任)
9月	株式会社フクロウラボ監査役(現任)
2022年1月	株式会社 Future Food Lab 取締役(現任)
2月	一般財団法人渡辺記念育成財団監事(現任)
10月	コミュニケーションツール監査コンソーシアム幹事(現任)
2023年7月	岡山理科大学 経営学部 招聘教授(現任)

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテインメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／
消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著 書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）ほか論文等多数

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕

WELCOME

本講座のねらい

契約相手方への与信を伴う売買取引等においては、相手方の信用力等を見極めたうえで、取引スキームや取引条件を踏まえた契約締結が重要となります。さらに法務担当者として重要なことは、取引継続に不安が生じうる事態になった場合、あるいは、取引継続ができなくなってしまう場合の対応（債権管理・回収）への備えです。

本講座では、債権管理に関する基本事項について整理したうえで、日常業務で少ないながらも経験する可能性のある実務場面を想定して解説します。

※2024年7月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対 象 者 債権管理・回収の実務経験のない方

講義形式 本講座は、全3講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 4月11日（金）～6月11日（水）（各講1.5時間程度、計4.5時間程度）

募集期限 6月4日（水）

受講料 1名につき33,000円（税込）

請 求 書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年7月末）

5月以降のお申込み 6月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年8月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を株式会社商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

◆下記項目を3回に分けて解説します

第1回 企業活動と債権管理

- ・なぜ、債権管理が必要か（債権管理から見た契約業務フロー）
- ・債権管理のために必要な取引スキームの検討（危険な取引スキームと架空取引・循環取引）
- ・債権保全・回収に必要な重要な契約条項と契約書の整備
- ・担保の種類と担保概観

第2回 担保取得の実務

- ・各種担保取得時の実務上のポイントと留意点
- ・担保の取得にかかわる契約書の見方・読み方・考え方
（資料を参照しながら実際の対応、ポイントを解説）

第3回 不測の事態への対応

- ・取引先の信用不安・倒産時等取るべき基本動作
- ・取引先の破綻時の法的ポイント

丸紅株式会社 法務部 副部長
橋本 知也（はしもと ともや）氏

<略歴>

1999年丸紅㈱入社、法務部配属。国内外の債権保全・回収事案、担保関連に多数従事。
主な著書・論文等として、「商社の債権保全・回収の実務及び動産売主の担保」（別冊 NBL No. 178「担保法と倒産・金融の実務と理論」）。

丸紅株式会社 法務部
神子 日路奈（かみこ ひろな）氏

<略歴>

2005年丸紅㈱入社、法務部配属。国内外 M&A 関連業務等の傍ら、日本国内を中心に債権保全・回収事案、担保関連業務に従事。

基礎強化講座〔組織再編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、グループ会社の再編において、法務担当者が関与するにあたり、単にスキームや契約書の解説ではなく、どのような点に留意して業務を遂行していけばよいか、プロジェクトチームのメンバーとしての基本的事項や心構えを整理します。

また、組織再編においては法務以外の重要事項、とりわけ法的には問題ではなくても、会計・税務の観点（財務の健全化）からは逆効果となるような場面を中心に、法務担当者としての勘所を養成します。

※2024年10月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対 象 者 組織再編の実務経験のない方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 4月18日（金）～6月18日（水）（各講90分程度、計6時間程度）

募集期限 6月11日（水）

受講料 受講者1名につき33,000円（税込）

請 求 書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年7月末）

5月以降のお申込み 6月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年8月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】

株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講

1. 組織再編とは何か～M&Aとの違い
2. 再編メニューの概観～スキームの特徴とスケジュール

第2講

1. 再編事例から学ぶ法務部門の関与
2. スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

第3講

1. 求められる複眼的視点
2. 税制適格組織再編の要件
3. 繰越欠損金の引継ぎ・使用制限
4. 組織再編に関する会計基準

第4講

1. 組織再編のケーススタディ
2. 組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント
3. 組織再編と労務に関する留意ポイント
4. Q&Aセッション

講師 明司雅宏氏（サントリーホールディングス株式会社 グループガバナンス本部 副本部長 兼 法務部長）略歴

1992年： サントリー(株)入社 酒類営業部門・財務部門を経て、法務業務に従事

2017年： サントリーホールディングス(株)リスクマネジメント本部 法務部部長

2023年より現職

著書等：「教科書にないM&Aの実務」NBL834号、『新型コロナ危機下の企業法務入門』（共著・商事法務）、『希望の法務——法的三段論法を超えて』（商事法務）

講師 前田未来氏（サントリー食品インターナショナル株式会社 コーポレートマネジメント本部 法務グループ）略歴

2009年： 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 入所（新62期）

2013年： サントリーホールディングス(株) 法務部 入社

2024年より現職

担当業務：コーポレート、労務関連等

講師 福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士）略歴

2000年： 司法試験合格（55期）

2002年： 鳥飼総合法律事務所 入所

2013年： 鳥飼総合法律事務所 パートナー

2018年： 日比谷タックス&ロー弁護士法人設立

取扱案件：タックス、コーポレート、労働等

著書等：『オーナー社長の自社株対策』（共著・すばる舎）、『新・株主総会徹底対策』（共著・商事法務）、『経営承継円滑化法と民法特例の法実務』（共著・清文社）ほか多数

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔英文契約〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

※2024年10月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対 象 者 英文契約の考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、全 5 講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 4月18日（水）～7月18日（金）（各講 3 時間程度、計12時間）

募集期限 7月11日（金）

受講料 1 名につき44,000円（税込）

請 求 書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定(支払期限：2025年7月末)

5月以降のお申込み 7月下旬にメールにてご案内予定(支払期限：2025年9月末)

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第2講 売買契約・代理店契約

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 ライセンス契約

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第4講 国際契約に関する税務

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

第5講【補講】これまでのご質問を受けて

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

講師 弁護士 仲谷栄一郎氏 略歴

1982年3月 東京大学法学部（法学士）
1984年4月 最高裁判所司法研修所修了(36期)・弁護士登録（第一東京弁護士会）
1991年10月 英国ロンドンのAllen & Overy 法律事務所
2002年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
2016年～ 法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著 書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第36回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全2巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全3巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第2版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔独占禁止法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、設例検討を通じて独占禁止法の基本、実務対応における思考の枠組みを習得することに重点を置きます。独占禁止法関係事案の経験者はもとより、**初めて担当される方**にも実務のイメージがつかめるように解説します。

SUMMARY

対 象 者 独占禁止法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：4月24日（木）10時～12時

第2講：5月13日（火）14時30分～17時

第3講：5月21日（水）10時～12時

第4講：5月28日（水）10時～12時

会 場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 5月29日（木）～7月31日（木）（各講2時間程度、計9時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 7月24日（木）

受講料 1名につき44,000円（受講料40,000円＋消費税4,000円）

請 求 書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年7月末）

5月以降のお申込み 8月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年10月末）

キャンセル 4月22日（火）14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を（株）商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 競争法の全体像・カルテル・入札談合

1. 競争法をめぐる全体像 (2) 行為要件
2. 独占禁止法を学ぶにあたって (総論) (3) 弊害要件
- (1) 独占禁止法の目的と仕組み
- (2) 独占禁止法においてキーとなる概念
3. 【設例1】カルテル (1) 「不当な取引制限」の成立要件
4. 【設例2】入札談合 (1) 小問1 (入札談合の構造／違反行為の確認／基本合意の立証)
- (2) 小問2 (リニエンシー (課徴金減免) 制度)

■設例1 サンプル (一部抜粋) ■

aは素材Pを製造販売するA社の営業課長であるが、近年、素材Qとの競合が激しい。このため、素材Pの国内需要のほぼ全量を製造販売する5社 (A B C D E) は、5社で構成する事業者団体において素材Pの利点を訴求する共同広告の実施を定期的に協議している。なお、素材Pの市場における各社の販売数量のシェアは、A : 30%、B : 25%、C : 20%、D 15%、E社 10%である。折からの素材Pの原料価格の下落を受け、大手顧客から値下げ要請があり、aは5円/kgの値下げを打診したところ、この大手顧客からは、「B社の営業課長bさんは、15円/kgの値下げで構わないと言っている。なぜ御社は5円などと言うのか。」と反論された。aは、その後、5社は大手顧客を含めた取引先に対し5円の値下げを表明した。

第2講 排除型行為

1. 独占禁止法を学ぶにあたって (排除型行為) (3) 行為の「属性」(性質・性格)の検討
- (1) 独占禁止法においてキーとなる概念 (4) 行為の類型 (条文選択)の検討
- (2) 独占禁止法分析のフレームワーク
- (3) 排除型行為の概論
2. 【設例1】競争者排除 (1) 競争者排除のイメージ
- (2) 行為の「効果」の検討
3. 【設例2】価格競争 (1) 価格競争にまつわる問題
- (2) 不当廉売／(3) 差別対価
4. 【設例3】アフターマーケット問題 (1) 取引拒絶／(2) 抱き合わせ販売

第3講 拘束型行為 (流通施策)

1. 【設例1】合意型の再販売価格維持 (1) 再販売価格拘束の留意点
- (2) 「拘束」の検討
- (3) 「正当な理由」の検討
2. 【設例2】インターネット販売の制限 (1) 非価格制限の種類
- (2) 価格維持効果
- (3) 選択的流通・販売方法の制限

第4講 優越的地位濫用

1. 近時の優越的地位・下請法関係の動向 (3) 濫用と地位の連関
2. 【設例1】優越的地位濫用 (4) 濫用行為 (不利益行為)
- (1) 優越の分析枠組みの全体観 (5) 独占禁止法2条9項5号
- (2) 優越ガイドライン
3. 振り返りー「分析枠組み」の整理

講師 弁護士 多田敏明氏 略歴

1993年 早稲田大学法学部 (法学士)

1996年 最高裁判所司法研修所修了(48期)／1996年 弁護士登録 (第二東京弁護士会)・日比谷総合法律事務所

2001年 ニューヨーク大学 LL.M.修得／2002年 ニューヨーク州弁護士登録

2016年 神戸大学大学院法学研究科 非常勤講師・神戸大学 客員教授

取扱案件 : 独占禁止法、下請法、景品表示法等

著 書 : 『論点体系 独占禁止法 [第2版]』(共編著・第一法規)、『類型別独禁民事訴訟の実務』(共編著・有斐閣)、『詳説 独占禁止法審査手続』(共著・弘文堂)、『実務に効く公正取引審決判例精選』(共著・有斐閣) ほか著書・論文等多数

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔5つの実務法令〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる5つの実務法令（個人情報保護法、下請法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手法務担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

なお、第1講「下請法」および第5講「公益通報者保護法」は、本年通常国会で審議中の改正法案と現行法との変更点について、それぞれ30分程度のフォローアップ動画で補足説明いただきます。

SUMMARY

対 象 者 各法令を基礎から学びたいと考えている方

(e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など)

講義形式 本講座は、全5講+フォローアップの配信動画を視聴するものです

※第1～5講は2024年7月に開催した同講座の再配信です。

配信期間 7月1日（火）～9月30日（火）各講2時間程度（計11時間程度）

※第1講「下請法」および第5講「公益通報者保護法」のフォローアップ動画の配信開始は7月下旬を予定しています。

募集期限 9月24日（水）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 6月末までのお申込み 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

7月以降のお申込み 10月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：12月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 個人情報保護法

〔講師〕 中 亮介氏

（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

- 1 個人情報保護法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 近時の法改正の概要
 - ・ 保護の対象となる個人情報
 - ・ 取得、利用、処理の際に求められる対応
 - ・ （最低限必要な）安全管理措置とは
 - ・ 第三者への提供（事案から考える）
 - ・ 罰則（個人、法人）
 - ・ 今後企業を取り巻く状況（国際的潮流の中で）
- 2 個人情報保護法が問題となる場面
 - ・ 個人情報の漏えい
 - ・ 委託先への個人情報の提供
 - ・ グループ企業間での個人情報の利活用

第2講 下請法

〔講師〕 武井祐生氏

（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

- 1 下請法とは
 - ・ 制定経緯、目的、特徴
 - ・ 下請法コンプライアンスの勘所
 - ・ 最近の下請法規制の傾向
- 2 下請法の適用範囲
 - ・ どのような当事者、取引に適用されるのか
- 3 親事業者の義務
 - ・ 親事業者にはどのような義務が課せられるのか
- 4 親事業者の禁止事項
 - ・ 親事業者はどのような行為が禁止されるのか
- 5 下請法コンプライアンス
 - ・ 多くの会社で下請法違反が生じる原因
 - ・ 平時の対応（予防策と早期の違反行為発見の方法）
 - ・ 有事の対応（違反発見時の対応）

第3講 景品表示法

〔講師〕 吉村幸祐氏

（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

- 1 景品表示法とは
 - ・ 制定経緯、目的
- 2 不当表示規制
 - ・ 規制の概要
 - ・ 不当表示の基本的な判断枠組み
 - ・ 優良誤認表示と不実証広告規制

- ・ 有利誤認表示
- ・ 規制対象者
- ・ 打消し表示
- ・ 課徴金

- 3 景品規制
 - ・ 主なポイント
- 4 景品表示法が問題となる場面
 - ・ 具体例を踏まえた検討

第4講 不正競争防止法

〔講師〕 山田威一郎氏

（レクシア特許法律事務所 弁護士）

- 1 不正競争防止法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）との関係性
 - ・ 不正競争行為の概要
 - ・ 不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
- 2 不正競争防止法が問題となる場面
 - ・ 他社の周知・著名な商品等表示の使用
 - ・ 他社の商品の商品形態の模倣
 - ・ 営業秘密の不正利用
 - ・ 不正競争行為を予防するには

第5講 公益通報者保護法

〔講師〕 加納淳子氏

（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

- 1 公益通報者保護法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 公益通報とは
 - ・ 通報者の範囲、通報窓口、通報内容
 - ・ 罰則
- 2 公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
 - ・ 「内部通報制度」とは
 - ・ 公益通報者保護法との違い
 - ・ 「内部通報制度」の整備・運用の基本
- 3 公益通報者保護法と内部通報に関連する他の法令等
- 4 内部通報が問題となる場面

【フォローアップ動画】

第1講「下請法」と第5講「公益通報者保護法」は、本年通常国会で審議中の改正法案と現行法の変更点について、各 30 分程度の「フォローアップ動画」で解説します。

(株)商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

(株)商事法務では企業法務に関する様々な題材のセミナーを多数開催しております。
原則、後日のオンデマンド配信も行っておりますので、復習にも積極的にご活用ください。
お申込みは弊社HP (https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception1) にて受付しております。

法務管理職のためのリスクマネジメント力養成講座 [2025年] ～法務重点領域におけるリスク対応力を集中的に身に付ける～

2日間の集中的な講義やグループディスカッション等を通じ、実務的な課題にどのように対処するかという点や、案件の見立て・見通しを立てる上で重要な事項やハイリスク事項といった点の理解を深め、リスク感覚とバランス感覚を身につける。

< 講 師 >

井本吉俊弁護士（長島・大野・常松法律事務所）
森 大樹弁護士（長島・大野・常松法律事務所）
松本 渉弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

申込ページ↓



< 開催日時 >

2025年7月4日（金）10時～18時30分
2025年7月11日（金）10時～19時

< 開催会場 >

株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

< 定 員 >

先着30名（最少催行人数8名）

< 受講料 >

1名につき132,000円（税込）
経営法友会会員企業の方 1名につき99,000円（税込）
※申込時に備考欄に会員である旨をご記載ください。
※本セミナーは会場限定セミナーです。
※本セミナーでは各日に受講者と講師の食事会を設定しております。食事会の参加費も受講料に含まれております。

< 昨年度受講者の声 >

「想定以上に先生方の熱意があり、期待以上でした。特に、ケーススタディの詳細さは非常にリアルに感じました」、「適度な緊張感をもってハイレベルな議論を体感することができ、大変貴重な経験となりました」等

裏面では5月開催（配信開始）セミナーをご紹介

5月開催（配信開始）セミナー

タイトル	講師	開催日 配信 開始日	受講料 (税込)
【緊急開催】 大関税時代に求められる日本企業の取組みと考え方	大澤 大 氏 近藤亮作 氏	5/15 LIVE配信	27,500円/1名
ベーシック景品表示法	古川昌平 氏	5/16	33,000円/1名
議事録作成の基礎 ～株主総会・取締役会・監査役会事務局対応の実務～	後藤晃輔 氏	5/20	33,000円/1名
★1 苦手意識克服！ 実務に役立つ英文契約入門	辻野篤郎 氏	5/21～ LIVE配信	38,500円/1名
総務・法務担当者のための 廃棄物処理法・各種リサイクル法の基礎と実務 【深掘り編】	佐藤 泉 氏	5/22	33,000円/1名
★2 実践で学ぶ契約書審査業務の勘所 【業務委託契約編】	大川 治 氏 松尾洋輔 氏	5/23	44,000円/1名
著作権とうまく付き合うための 総務・法務担当者用著作権法チェックポイント	池村 聡 氏	5/27	33,000円/1名
世界のデータ保護規制のポイントと最新対応実務	中崎 尚 氏	5/28	33,000円/1名
法的視点から見るサイバーセキュリティ重要トピック	山岡裕明 氏 他	5/30 配信開始	8,800円/1名

★1は5月21日より全4回の開催となります。

★2の受講料は通常価格です。経営法友会会員企業の方は1名につき30,800円（税込）でご受講いただけます。

お申込みにあたっての注意

※会場開催限定のセミナーを除き後日オンデマンド配信いたします。

※オンデマンド配信のみの受講を希望される方は、各セミナーの申込ページより詳細をご確認ください。

その他のセミナーのお申込はコチラ↓。

〈お問合せ先〉株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール

住所:東京都中央区日本橋3-6-2日本橋フロント3階

email:law-school@shojihomu.co.jp

TEL:03-6262-6761

